

みずほ経済・金融ウィークリー

2022.6.7

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は減少基調が継続。ドイツやフランスなど一部の国で感染者数が増加に転じるも、加速の兆しはうかがえず。日本の新規感染者数は全国的に減少傾向。感染が高水準だった沖縄でもピークアウトが鮮明に
- 米国の5月雇用統計は、労働需給のひっ迫と高い賃金上昇圧力を確認。ISM指数は基調的な需要減速の一方、供給制約の継続を示唆。ユーロ圏の5月消費者物価は前年比+8.1%と過去最高の伸びを記録。コア物価も上昇が継続しており、インフレが幅広い品目に波及。中国は5月製造業PMIIは49.6（前月47.4）と景況感を持ち直し。一先ず景気の底割れは回避した格好
- 日本では感染減少に伴い消費が回復傾向にあるが、一方で旅行などに慎重姿勢が残存。4月の鉱工業生産指数は低下。電子部品・デバイス工業で在庫調整の兆し。骨太の方針は「人への投資」が本丸だが力不足。財政負担の議論は先送り
- 10年国債利回りは、FRB高官のタカ派発言や、堅調な米経済指標を受け、3.0%台まで上昇。ドル円相場は、日米金利差拡大から、一時2002年4月以来の1ドル=132円台まで円安・ドル高に

【今週の注目点】

- 米国の5月CPIは、総合・コアともに前年比上昇ペース鈍化が続くものの、そのペースは緩慢にとどまると予想。日本の4月国際収支では、経常収支が小幅黒字にとどまる見込み。貿易収支の赤字幅拡大に加え、第一次所得収支が前月の急増の反動で黒字幅が縮小すると予想

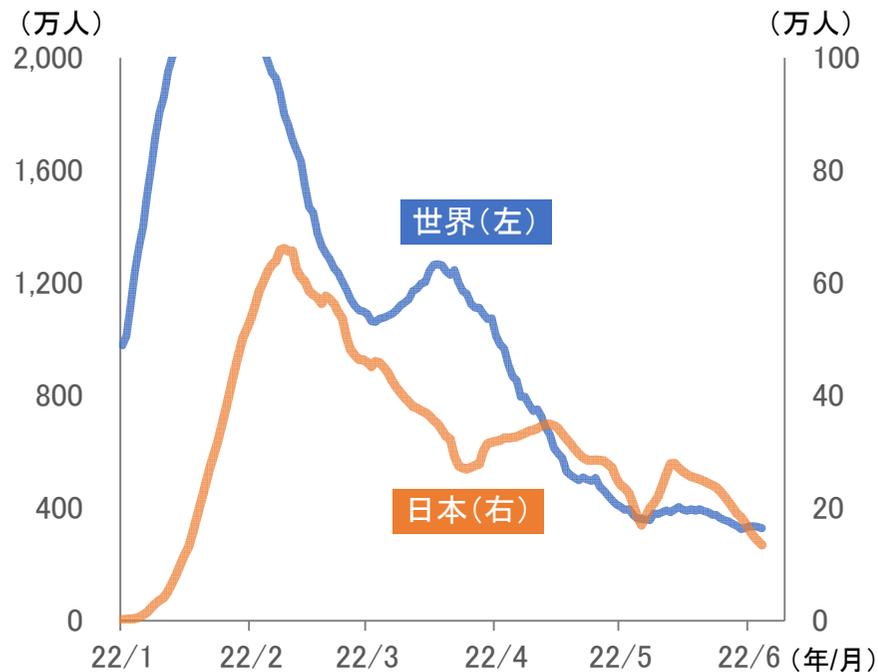
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
世界の感染動向	P 3
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 7
欧州	P 9
中国	P10
日本	P12
＜金融市場＞	P16
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P17

世界の感染動向：新規感染者は減少基調。日本のモビリティは回復もペースは緩慢

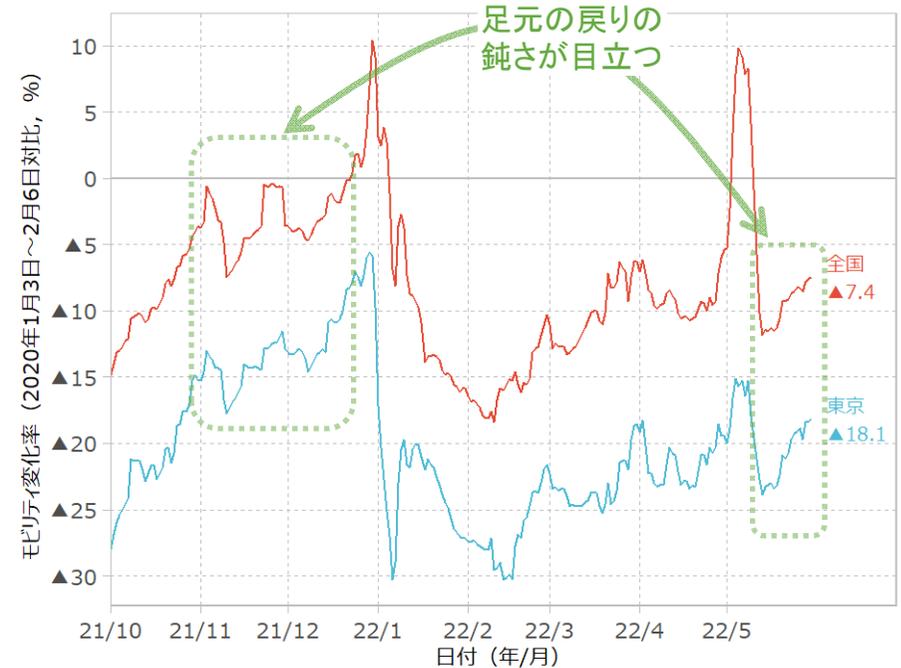
- 世界の週間新規感染者数は6/4時点で329.5万人(5/25時点:343.8万人)と緩やかに減少
 - ドイツやフランスなど一部の国で感染者数が増加に転じるも加速の兆しはうかがえず
 - 日本の新規感染者数は全国的に減少傾向
- 日本全国の小売・娯楽モビリティは5/30時点で▲7.4%と緩やかな回復が継続
 - 感染減に伴い人出も回復しつつあるが、小売・娯楽モビリティの持ち直しは緩やか。昨秋の第5波収束後のモビリティと比べて戻りの鈍さが目立つ状況継続

世界・日本の新規感染者数



(注)6/6時点集計値(直近データは6/4)
 (出所)John Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

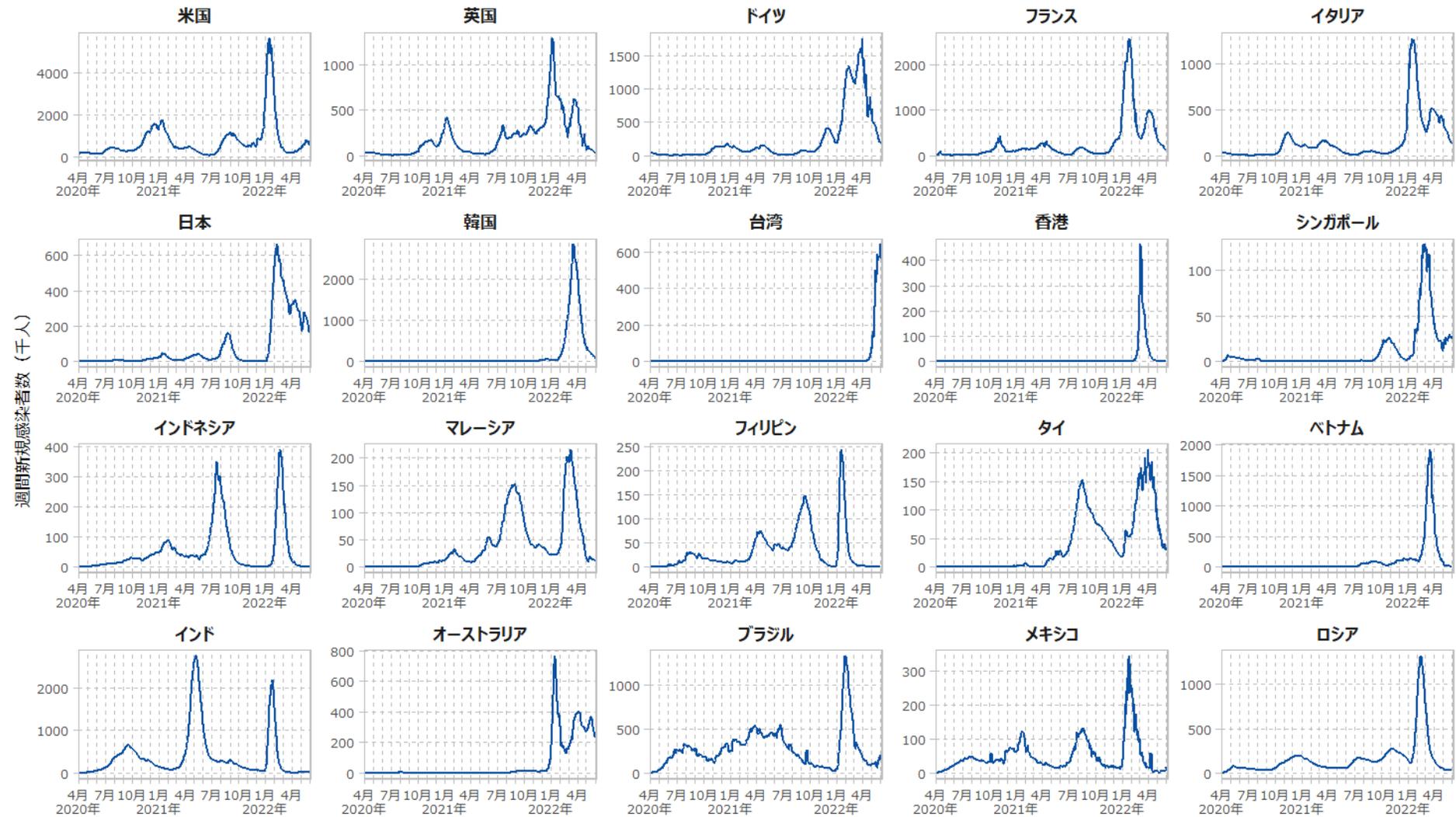
日本全国と東京の小売・娯楽モビリティ



(注)6/1時点版(最新値は5/30)、後方7日移動平均値
 (出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 台湾は高水準の感染が継続。米国は祝日明けの再拡大に留意

主要国の週間新規感染者数

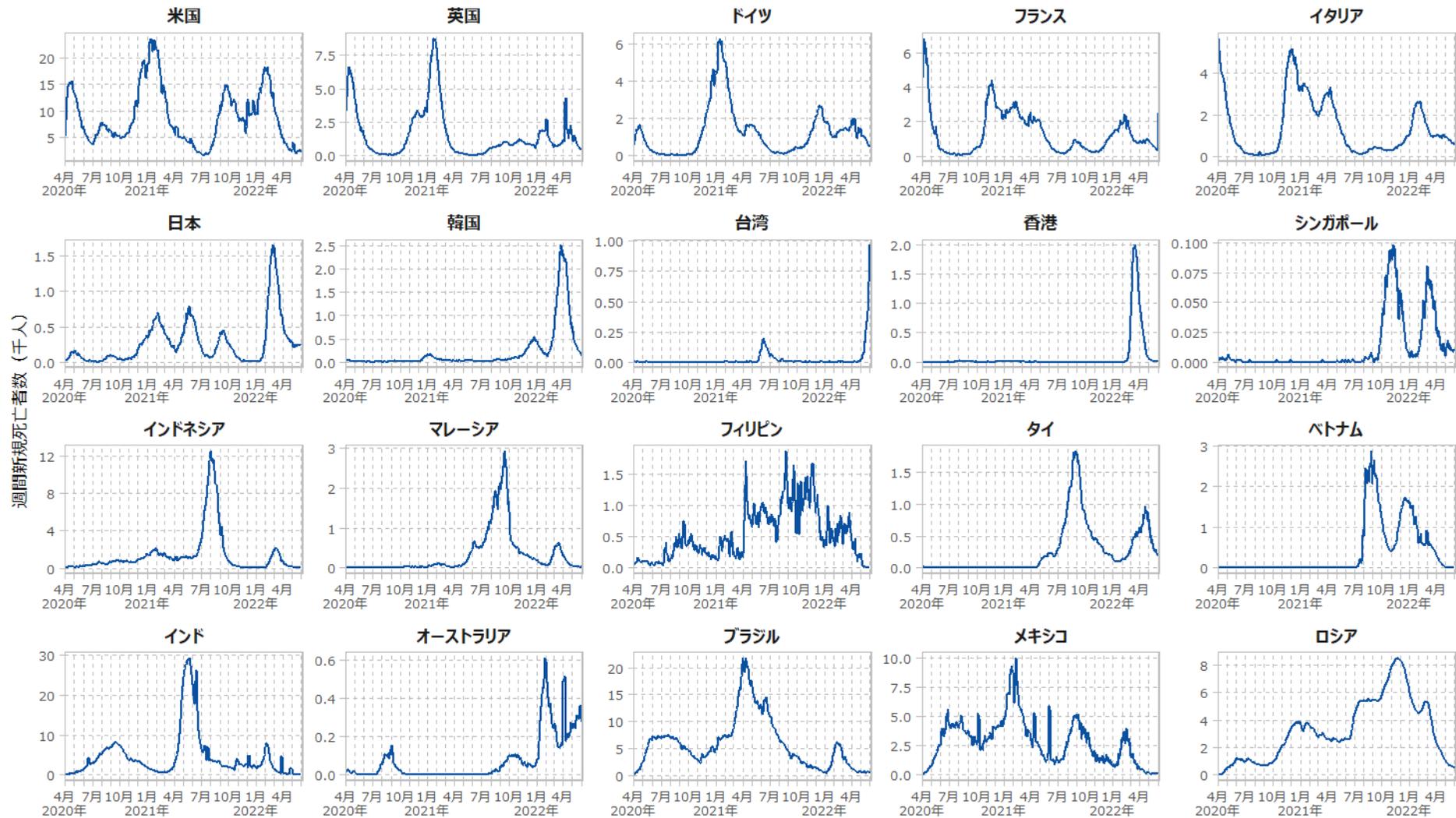


(注) 6/3時点集計値(直近データは6/1)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 死亡者数は世界的に減少傾向

主要国の週間新規死亡者数

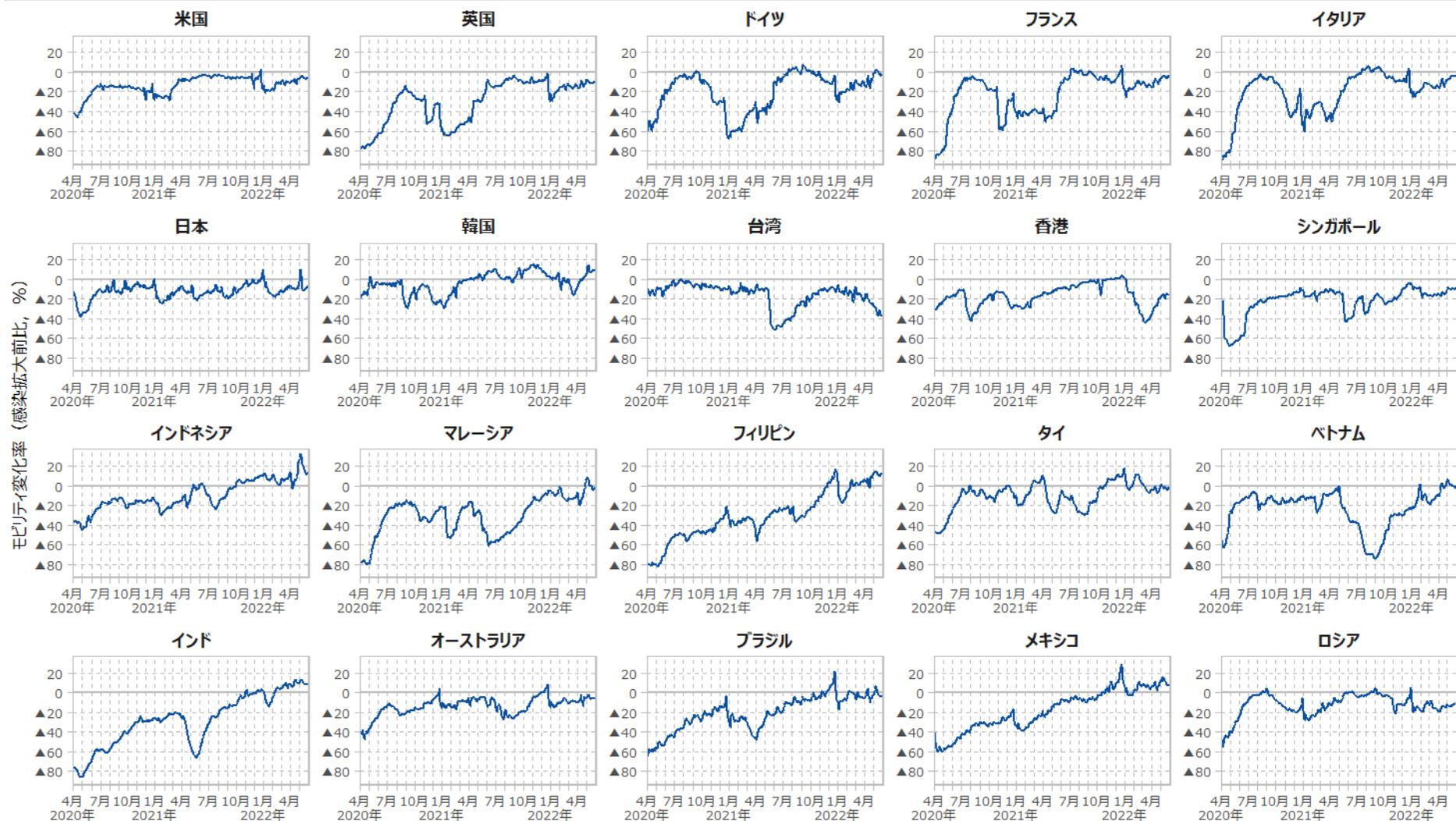


(注) 6/3時点集計値(直近データは6/1)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向:大陸欧州・新興国のモビリティがコロナ禍前水準近傍へ回復

主要国の小売・娯楽モビリティ

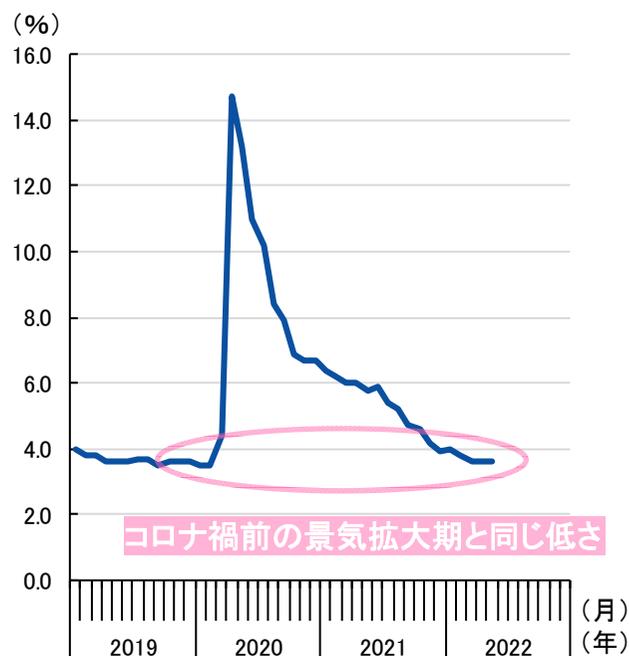


(注) 6/1更新版(直近データは5/30)。後方7日移動平均
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：労働需給はひっ迫。賃金インフレ圧力が残存の一因に構造的環境変化も

- 5月失業率は3.6%で低位横ばい。労働需給のひっ迫が継続
 - 非農業部門雇用者数は前月差+39.0万人と堅調増、時間当たり賃金は前月比+0.3%で賃金インフレ圧力残存
- 4月求人数は1,140万人と高水準。失業者数(求職者数)の約2倍
 - ベージュブックでは、一部地区連銀が景気後退懸念や株価下落で企業が採用に慎重になっていると報告
 - 一方、デジタル化・脱炭素・地政学リスク等の構造的環境変化への積極的対応が過剰需要の崩れにくい一因に

米失業率



(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

職業別就業者数の変化

【雇用が増加した職業】	(千人)	
運輸	1,858	物流・医療問題への対応 (一時的需要)
ヘルスケアサポート	1,267	
経営	1,104	構造的な環境変化 への前向き対応
業務・財務の執行	934	
コンピューター・数学	513	
生命・物理・社会科学	318	
【雇用が減少した職業】		
パーソナルケア	▲2,116	デジタル化 脱炭素 地政学リスク等 接触型サービス職に 対する需要減
事務	▲1,431	
販売	▲1,276	
食事の調理・提供	▲292	
農林水産	▲262	

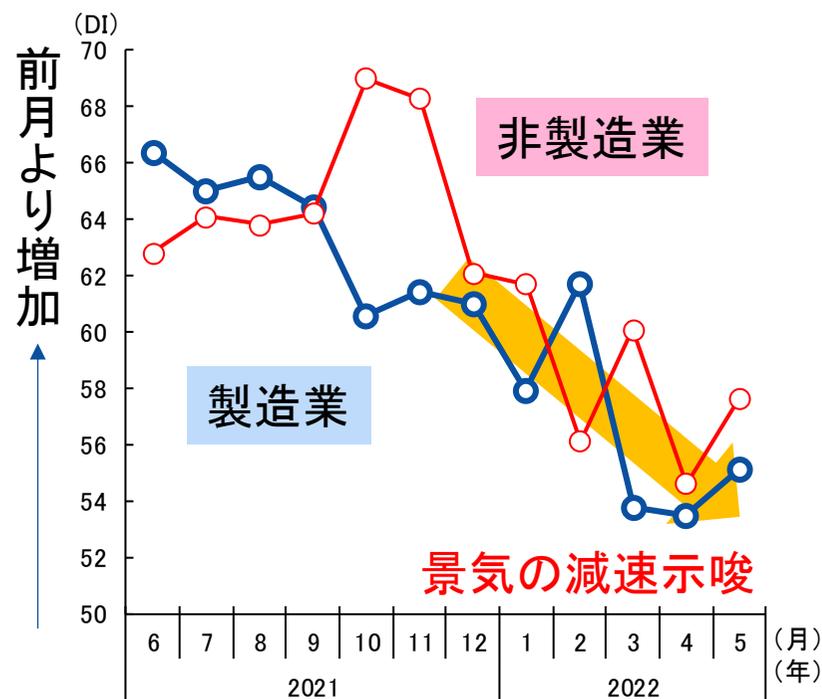
(注)2019年実績と2022年4月実績との差。22職種から主なものを抽出

(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：企業部門では新規受注が減速傾向、ボトルネック問題は楽観できず

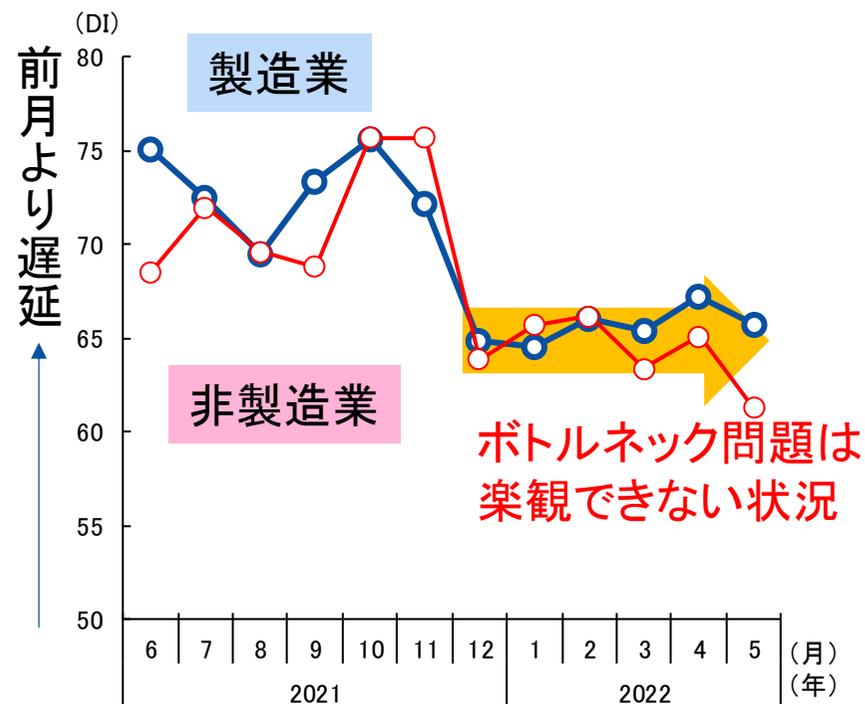
- ISM新規受注指数は前月から改善も基調的には需要減速を示唆
 - 入荷遅延指数は60台で高止まりしており、ボトルネック問題は楽観できない状況。製造業では生産リードタイムが3カ月越えの状態が継続。設備投資のリードタイムも伸び続けており足元でおよそ半年に
- ベージュブックによれば、ウクライナ戦争や中国のロックダウンがボトルネック問題や材料・部品調達難に拍車
 - 調達先の多様化、注文の前倒し、人手不足対策としての自動化投資等がみられるものの、総じて厳しい状況

ISM新規受注指数



(出所)ISMより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ISM入荷遅延指数

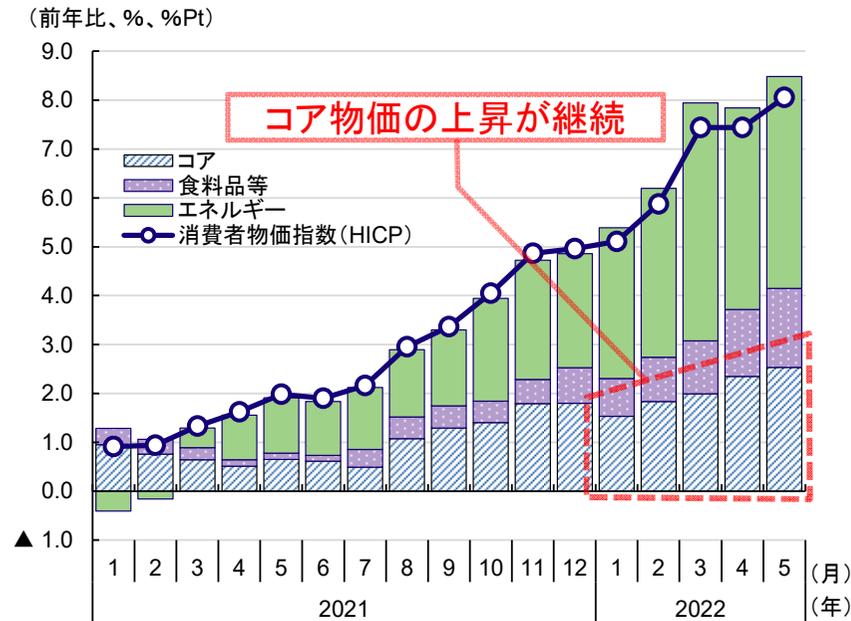


(出所)ISMより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ユーロ圏のインフレ率は過去最高を更新。ECBは緩やかな利上げが基本線

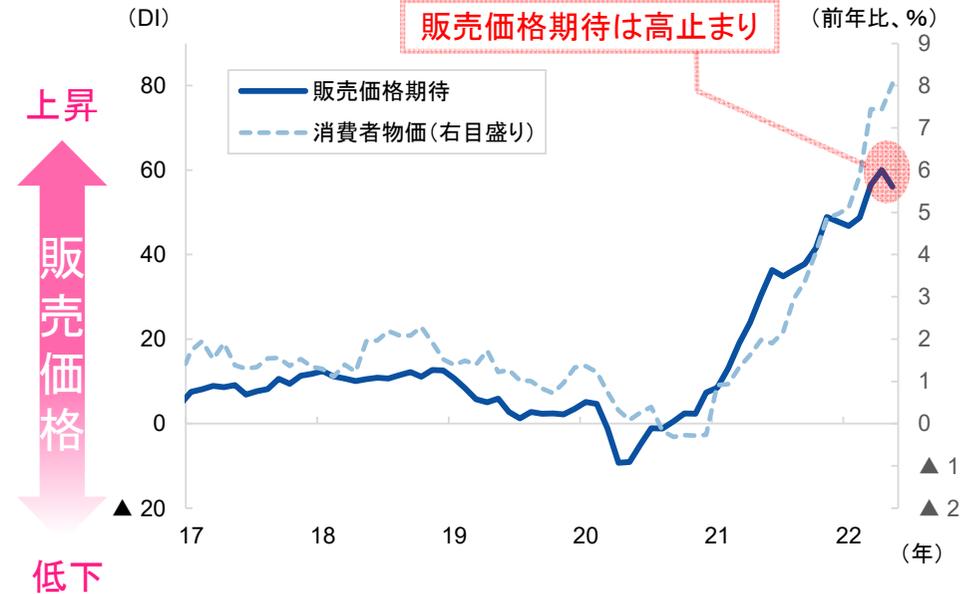
- 5月ユーロ圏消費者物価は前年比+8.1%と過去最高の伸びを更新
 - エネルギー(4月同+37.5%→5月同+39.2%)や食品等(4月同+6.3%→5月同+7.5%)のほか、コア物価も(4月同+3.5%→5月同+3.8%)伸びが拡大。原材料価格高騰の影響が幅広い品目に波及していることを示唆
- ECBは7月に利上げに着手。9月にはマイナス金利を解消
 - 企業の価格転嫁意欲は高く、エネルギー価格上昇分の財価格への転嫁が続く見込み
 - 不確実性の高さや域内経済格差へ配慮しながら、7月と9月に25bpの利上げを行いマイナス金利を解消する公算

ユーロ圏：消費者物価



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価と製造業の販売価格期待



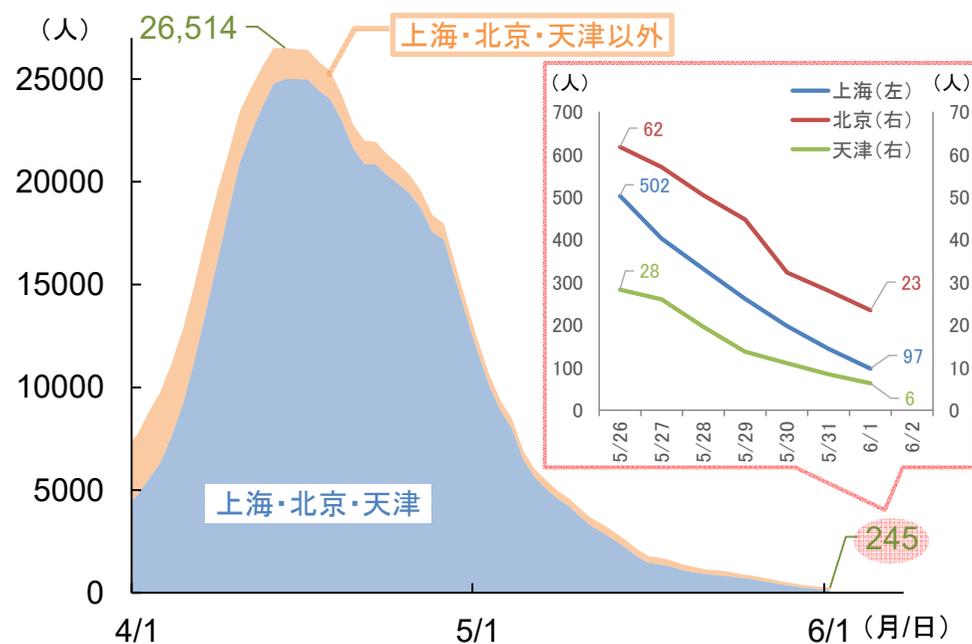
(注) 販売価格期待はゼロが判断の節目

(出所) 欧州委員会、Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：上海のロックダウンは解除。企業景況感も底入れを示唆

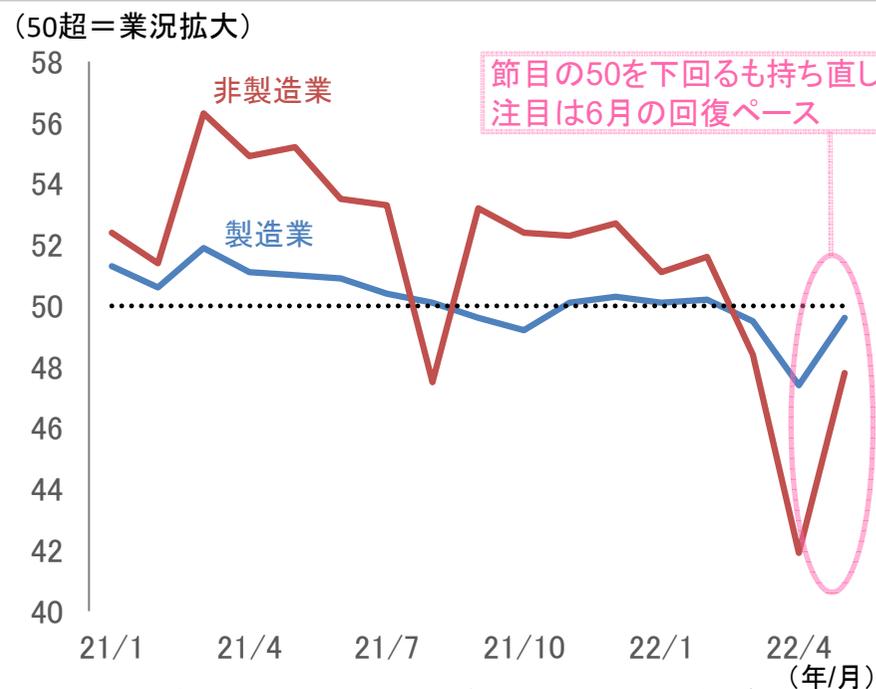
- 上海・北京・天津の感染収束にひとまず目途。中国全土の新規感染者数も245人まで減少
 - 上海は2カ月に及んだロックダウンを解除(6/1)。商業施設・オフィスに出入りする際のPCR検査証明の提示や入店者数・出勤率の制限といった感染対策は継続も市内の企業は概ね業務を再開
 - 北京でも6/6から飲食店の店内飲食が解禁となるなど規制緩和の動き
- 5月景況感は持ち直し。一先ず景気の底割れは回避
 - 5月PMIは製造業(47.4⇒49.6)、非製造業(41.9⇒47.8)とも改善。6月の節目回復が視野に

中国国内新規感染者数(7日間移動平均)



(注)無症状感染者を含む。7日間移動平均。直近は6月1日
 (出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業PMI・非製造業PMI(国家统计局版)



(出所) 国家统计局、CEIC Data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：新規国内感染者数

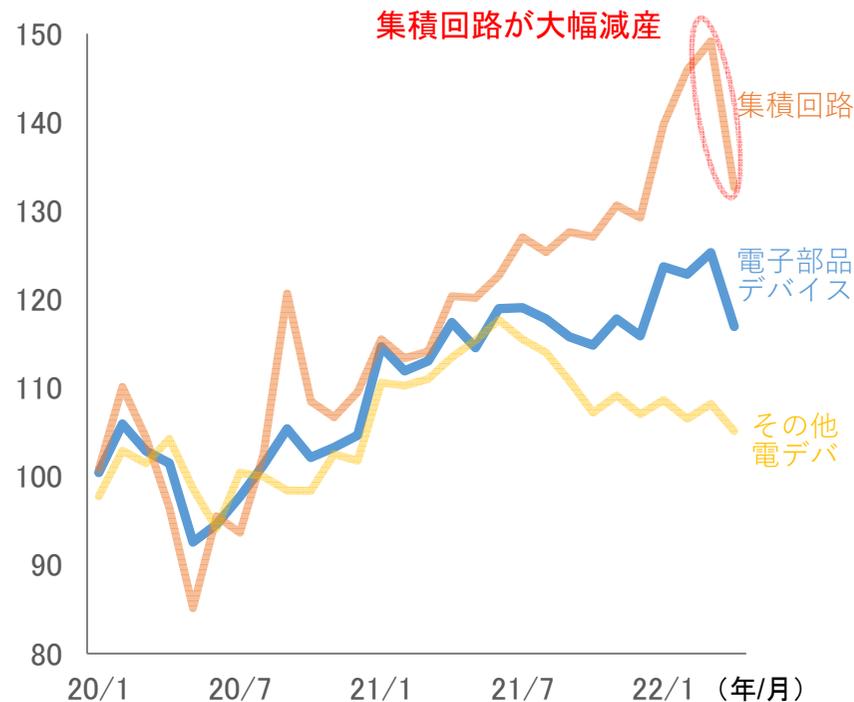
	新規国内 感染者	新規国内無 症状感染者	北京	天津	内モン ゴル	遼寧	吉林	上海	江蘇	浙江	河南	広西	四川	雲南
05/08	401	3,623	44	0	0	50	3	3,717	62	17	60	0	0	0
05/09	349	2,905	71	0	0	53	6	2,858	55	9	116	0	3	0
05/10	302	1,335	35	0	0	60	4	1,289	49	7	88	3	9	0
05/11	222	1,519	45	0	0	85	5	1,343	47	20	98	2	25	0
05/12	312	1,964	47	1	0	58	0	1,929	35	4	43	1	96	0
05/13	253	1,578	55	2	0	33	1	1,541	17	2	47	1	91	0
05/14	226	1,372	34	0	0	18	2	1,258	9	3	29	3	207	0
05/15	140	966	49	4	0	11	3	896	2	0	21	1	88	1
05/16	162	829	44	30	0	0	11	777	1	1	33	0	87	0
05/17	227	921	60	45	0	1	11	799	4	1	10	0	199	0
05/18	191	768	53	29	0	3	19	671	2	0	20	0	148	0
05/19	176	857	56	15	0	2	11	787	0	1	28	0	122	0
05/20	181	885	68	23	0	4	7	819	1	2	39	0	94	0
05/21	157	622	60	44	0	1	10	593	1	1	18	0	44	0
05/22	174	572	96	27	0	0	5	528	0	1	53	0	29	0
05/23	141	442	46	18	0	0	8	441	1	4	23	0	35	0
05/24	102	379	43	17	0	11	7	355	1	5	29	0	8	0
05/25	104	312	43	18	0	6	6	307	4	1	12	0	12	0
05/26	80	238	27	9	0	9	7	231	2	1	8	0	10	1
05/27	71	173	23	7	0	11	11	152	6	2	9	0	3	1
05/28	54	140	19	11	0	8	10	104	3	2	9	0	4	0
05/29	20	99	11	6	0	5	5	65	0	0	2	0	0	0
05/30	28	66	18	5	0	12	8	29	0	0	0	0	1	2
05/31	22	43	14	0	0	4	7	14	0	0	2	1	3	1
06/01	18	39	14	5	0	4	0	10	0	0	3	9	3	1
06/02	20	52	15	3	7	7	5	14	1	1	2	9	1	0
06/03	21	52	5	0	16	26	5	12	0	0	3	2	3	1
06/04	33	52	17	0	18	25	1	21	0	0	0	1	0	0
06/05	25	60	5	0	49	13	2	8	0	0	0	2	5	1

(注) 新規国内無症状感染者と主要省別新規感染者数(無症状を含む)は、当日の新規国内感染確定者を差し引いた人数
(出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:4月鉱工業生産指数は低下。電子部品・デバイス工業で在庫調整の兆し

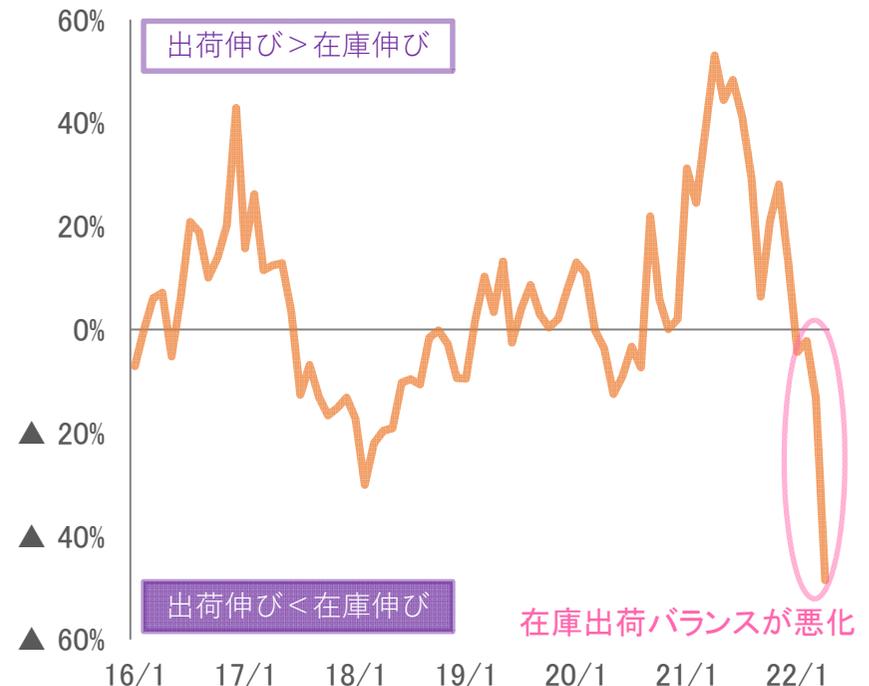
- 4月の鉱工業生産指数は前月比▲1.3%と低下。政府は足踏みとの基調判断を維持
 - 上海ロックダウンの影響で自動車と同▲0.6%と予測指数(同+8.7%)から大きく下振れしたことに加え、電子部品・デバイスの生産指数が同▲6.6%と全体を下押し。内訳をみると、集積回路・電子デバイスが2桁減に
 - 集積回路の出荷在庫バランス(出荷前年比-在庫前年比)は大きく悪化。2018年のメモリーバブル崩壊時を上回る落ち込みに

電子部品・デバイスと集積回路の生産指数



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

集積回路の在庫出荷バランス(出荷前年比-在庫前年比)

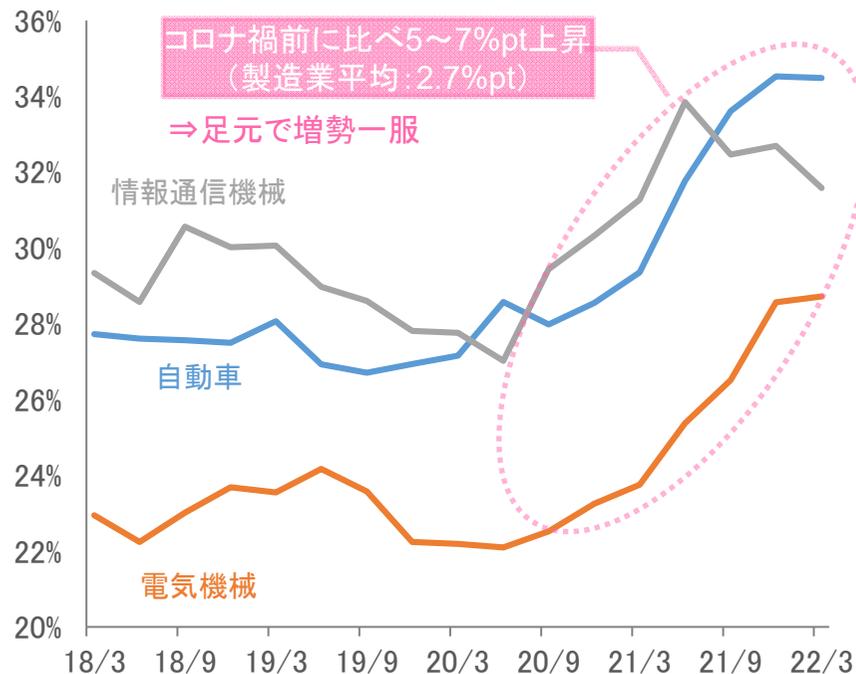


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:コロナ特需はく落に加え、川下業種での在庫積み増し一服が背景に

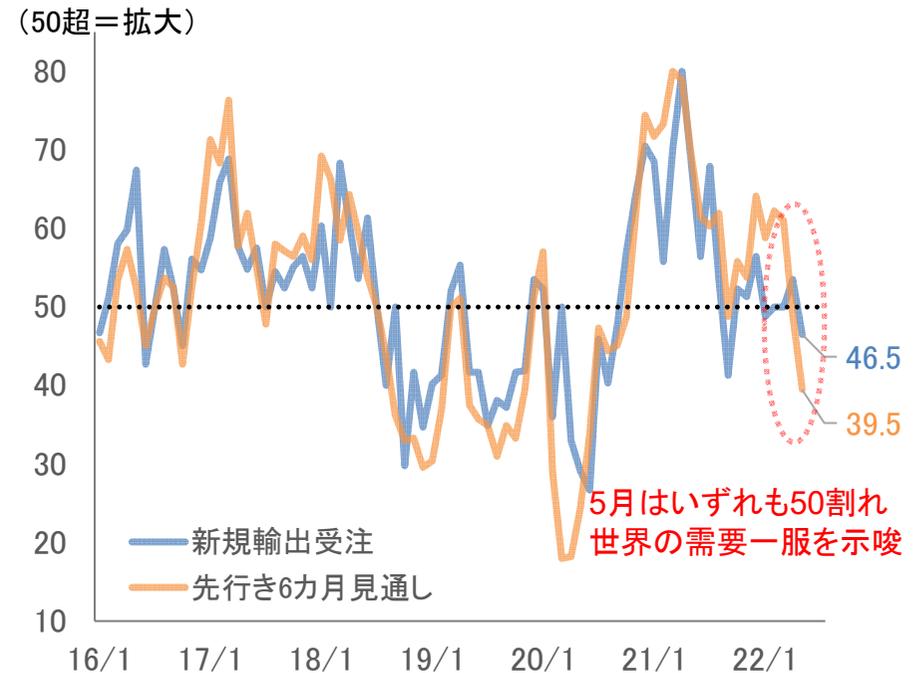
- 在庫出荷バランス悪化の一因に半導体不足を受けた在庫積み増しの一服
 - 電子部品・デバイス工業の主な納入先である電気機械や情報通信機器、自動車では、サプライチェーン混乱を受けて原材料在庫を積み増し。実際、2021年以降の棚卸資産に占める原材料在庫の割合は5~7ポイント上昇
 - PC・タブレット、携帯電話など最終製品の需要減を受けたメモリ需給の緩和に加え、在庫積み増し(仮需)の一服が生産減少の背景に⇒一定の在庫水準を維持するとみられることから大幅な在庫調整は見込まず
 - なお先行指数である台湾電子機械部品工業の新規輸出受注などは弱含んでおり半導体需給の緩和を示唆

棚卸資産に占める原材料・貯蔵品在庫の割合



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 財務省「法人企業統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

台湾電気機械部品工業の新規輸出受注・先行き判断

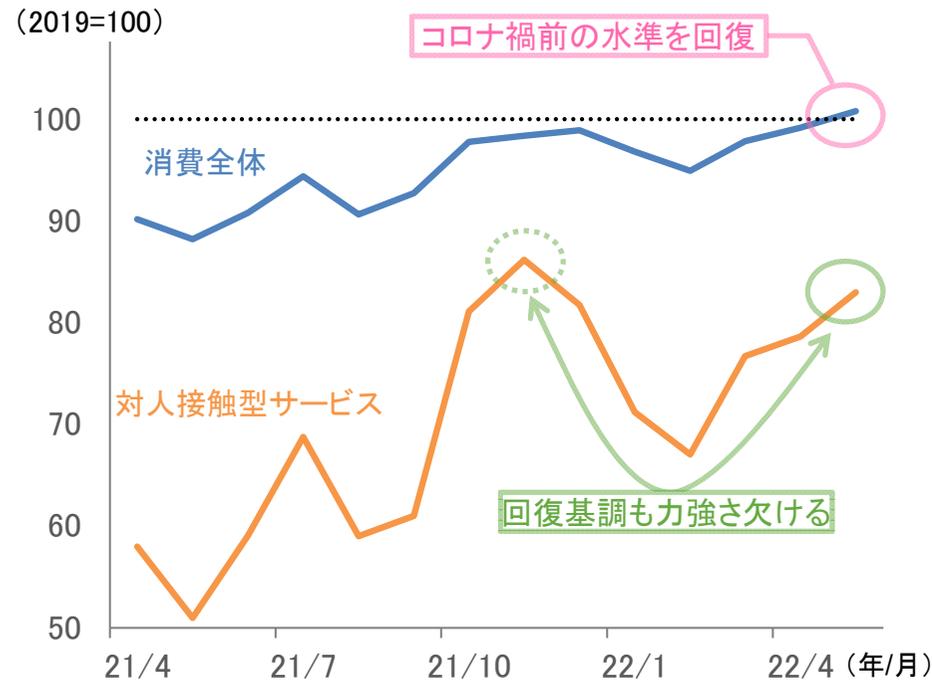


(出所) CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：個人消費は着実に回復する一方で、慎重姿勢の根強さも示唆

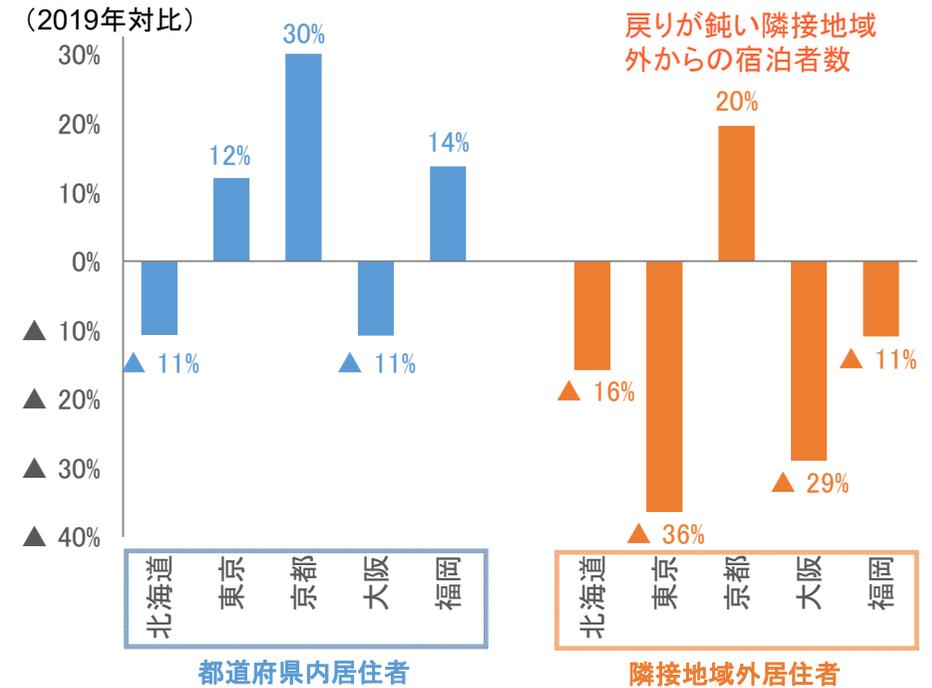
- 5月前半の消費は2020年2月以来の水準まで回復。財、サービスともに増加
 - 人出が回復、百貨店・衣料品・スポーツ用品のほか、外食・宿泊・交通などの対人接触型サービスが増加
 - ただし対人接触型サービスは未だ昨年11月～12月を下回る水準
- GWの宿泊は近場が回復をけん引
 - 域内居住者の宿泊者数が改善する一方、隣接地域外からの来訪者は戻りが鈍く、遠出に対する慎重姿勢残存

クレジットカード利用状況から見た消費動向



(注)各系列は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所)JCB/ナウキャスト「JCB 消費 NOW」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要地域の居住地別ホテル宿泊者数(5月前半)



(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所)JCB/ナウキャスト「JCB 消費 NOW」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：骨太方針は「人への投資」が本丸も力不足。負担の議論は先送り

- 政府は5/31に新しい資本主義実行計画・骨太方針2022の原案を公表。6/7に閣議決定を予定
 - 「人への投資」を重点投資分野の1丁目1番地に位置付けた点は評価出来るが、3年間で4000億円の施策パッケージは規模が小さく、成長率引上げには力不足（RTは年間1.3兆円の公的支出が追加が必要と試算）
 - 「分配」から「成長」へ軸足が移り、グリーン投資や安全保障強化等で中期的な政府支出の増加が見込まれる一方、金融所得課税等の負担（財源）を巡る議論は後退。2025年度の財政健全化目標は将来的に先送りされる公算大

新しい資本主義実行計画・骨太方針2022の政府原案

政策課題	施策
人への投資	<ul style="list-style-type: none"> ● 非正規含む100万人に再就職支援・能力開発 ● 非財務情報の開示強化 ● 年末に資産所得倍増プラン作成、NISAやiDeCo拡充
科学技術	<ul style="list-style-type: none"> ● 量子・AI・バイオテクノロジーの国家戦略を明示 ● イノベーション創出の起点である大学の抜本強化 ● 博士課程学生など若い研究者に対する支援を推進
新興企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 創業時に信用保証を受けていれば個人保証不要に ● スタートアップ支援5か年計画を来夏作成 ● 公益重視の新たな法人形態を検討
グリーン	<ul style="list-style-type: none"> ● 10年で官民150兆円投資。GX経済移行債を発行 ● 再エネや原子力を最大限活用
安全保障	<ul style="list-style-type: none"> ● 防衛力を抜本強化、装備品の輸出制限見直し
財政	<ul style="list-style-type: none"> ● 健全化目標は「25年度」は明記せず。「堅持」が「取り組む」に後退

方向性はポジティブに評価するが、3年間で4,000億円のパッケージは規模が小さく力不足。成長率を欧米並みに引き上げるには、年間1.3兆円程度の公的支出が必要に（弊社試算）

2030年までに累計で10～20兆円程度の財政負担が必要に（弊社試算）。GX経済移行債の発行後、将来の財源の確保が不可欠

具体的な増加幅は不明だが、恒常的に数兆円単位の追加歳出が必要になる公算大。つなぎ国債を発行する場合でも、財源確保が不可欠

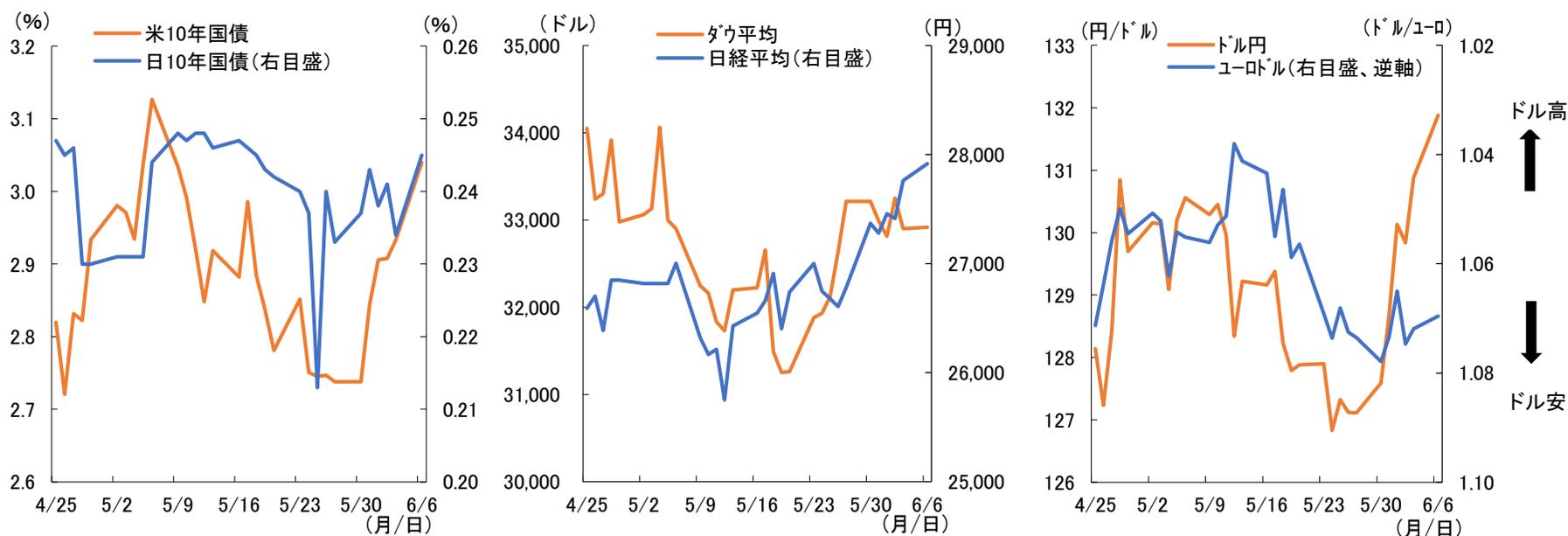
将来的な健全化目標の先送りを示唆。「分配」から「成長」へ重点が移る一方で、金融所得課税など負担（財源）に関する議論は先送り

（出所）内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2022（仮称）（原案）」、内閣官房「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（案）」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場:FRB高官によるタカ派発言や堅調な米経済指標を受け、米金利上昇

- 米10年国債利回りは、FRB高官によるタカ派発言に加え、市場予想を上回る米5月ISM製造業景況感指数と、労働需給ひっ迫が示された米5月雇用統計を受け、金融引き締めが積極的に行われるとの見方から3.0%台まで上昇
- ダウ平均は、原油価格上昇によるインフレ懸念や、FRBによる積極的な金融引き締め観測を受けた米金利上昇から、軟調に推移。日経平均は、中国の景気回復期待や円安を受け、28,000円近傍まで上昇
- ドル円相場は、米金利の上昇による日米金利差拡大から、一時2002年4月以来の1ドル＝132円台と大幅な円安・ドル高に。ユーロドル相場は、1ユーロ＝1.069ドル台と小幅なユーロ安・ドル高に

主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
5/30(月)	米 メモリアルデー(米国休場)			
5/31(火)	日 鉱工業生産(4月速報) 前月比	▲1.3%	▲0.2%	+0.3%
	百貨店・スーパー販売額[既存店](4月速報) 前年比	+4.0%	+3.3%	+1.5%
	小売業販売額(4月速報) 前年比	+2.9%	+2.6% R↓	+0.7%
	有効求人倍率(4月)	1.23倍	1.23倍	1.22倍
	完全失業率(4月)	2.5%	2.6%	2.6%
	消費動向調査(5月) 消費者態度指数	34.1	33.8	33.0
	新設住宅着工戸数(4月) 季調済年率	88.3万戸	88.8万戸	92.7万戸
	中 非製造業PMI(5月)	47.8	45.5	41.9
	製造業PMI(5月)	49.6	49.0	47.4
	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	106.4	103.6 R↑	108.6
欧 ユーロ圏消費者物価指数(5月速報) 前年比	+8.1%	+7.8%	+7.5%	
6/1(水)	日 法人企業統計(1~3月期) 経常利益[全産業] 前年比	+13.7%	+9.0%	+24.7%
	設備投資[全産業](ソフトウェア除く) 前年比	+5.0%	+5.5%	+5.5%
	若田部日銀副総裁挨拶(岡山県金融経済懇談会)			
	中 財新製造業PMI(5月)	48.1	49.0	46.0
	米 製造業ISM指数(5月)	56.1	54.5	55.4
ページブック(地区連銀経済報告)				
6/3(金)	米 非製造業ISM指数(5月)	55.9	56.5	57.1
	雇用統計(5月) 失業率	3.6%	3.5%	3.6%
	非農業部門雇用者数 前月差	+390千人	+318千人	R↑ +436千人
	時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.3%	+0.4%	+0.3%

【今週発表分】

6/6(月)	日 黒田日銀総裁講演(きさらぎ会)			
	中 財新サービス業PMI(5月)	41.4	46.0	36.2

(注) 今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
6/7(火)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](4月) 前年比	▲0.6%	▲2.3%
	日 毎月勤労統計(4月速報) 名目賃金 前年比	+1.5%	R↑ +2.0%
	先行D I	N. A.	30.0%
	一致D I	N. A.	33.3%
	日 景気動向指数(4月速報) 先行C I	102.5	100.8
	一致C I	97.4	97.5
	米 貿易収支(4月) 財・サ収支	▲895億 ^{ドル}	▲1,098億 ^{ドル}
6/8(水)	日 GDP(1~3月期2次速報) 前期比	▲0.3%	1次速報 ▲0.2%
	日 国際収支(4月速報) 経常収支	+5,132億円	+25,493億円
	貿易収支	▲7,350億円	▲1,661億円
	日 景気ウォッチャー調査(5月) 現状判断D I	52.5	50.4
	泰 タイ金融政策決定会合		
印 インド金融政策決定会合(6-8日)			
6/9(木)	日 M2 前年比	+3.6%	+3.6%
	日 マネーストック(5月速報) M3 前年比	+3.2%	+3.2%
	広義流動性 前年比	N. A.	+3.4%
	中 貿易収支(5月) 米ドル	+578億 ^{ドル}	+511億 ^{ドル}
	輸出総額(5月) 前年比	+8.0%	+3.9%
	輸入総額(5月) 前年比	+2.5%	±0.0%
欧 ECB政策理事会			
6/10(金)	日 国内企業物価指数(5月) 前月比	+0.5%	R↓ +1.1%
	前年比	+9.9%	R↓ +9.5%
	中 消費者物価指数(5月) 前年比	+2.2%	+2.1%
	米 消費者物価指数(5月) 前月比	+0.7%	+0.3%
	[食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.5%	+0.6%
米 ミシガン大消費者信頼感指数(6月速報)	58.3	58.4	

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(6・7月)

【6月のスケジュール】

国内		海外他	
1	法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月) 若田部日銀副総裁挨拶(岡山県金融経済懇談会)	1	米 製造業ISM指数(5月) ペーリュック(地区連銀経済報告)
2	10年利付国債入札	2	米 製造業新規受注(4月), 労働生産性(1~3月期改訂)
3		3	米 非製造業ISM指数(5月), 雇用統計(5月)
4		4	
5		5	
6	黒田日銀総裁講演(きさらぎ会)	6	
7	家計調査(4月), 景気動向指数(4月速報) 毎月勤労統計(4月速報), 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(4月), 3年国債入札
8	国際収支(4月速報), 景気ウォッチャー調査(5月) GDP(1~3月期2次速報)	8	米 10年国債入札
9	マネーストック(5月速報)	9	米 30年国債入札 欧 ECB政策理事会
10	企業物価指数(5月)	10	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 連邦財政収支(5月), CPI(5月)
11		11	
12		12	
13	法人企業景気予測調査(4~6月期)	13	
14	設備稼働率(4月)	14	米 PPI(5月)
15	機械受注統計(4月) 第3次産業活動指数(4月)	15	米 FOMC(14・15日), ネット対米証券投資(4月) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)
16	貿易統計(5月)	16	米 住宅着工・許可件数(5月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月) 英 英中銀金融政策委員会(15・16日)
17	日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(5月) 景気先行指数(5月)
18		18	
19		19	
20		20	
21	5年利付国債入札	21	米 中古住宅販売件数(5月)
22	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/27・28分)	22	
23	20年利付国債入札	23	
24	消費者物価(5月全国) 雨宮日銀副総裁挨拶(全国信用組大会)	24	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 新築住宅販売件数(5月) 独 ifo景況感指数(6月)
25		25	
26		26	
27	資金循環統計(1~3月期速報) 日銀金融政策決定会合における主な意見(6/16・17)	27	米 耐久財受注(5月) 2年国債入札, 5年国債入札
28	2年利付国債入札	28	米 経常収支(1~3月期) カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月) 7年国債入札
29	商業動態統計(5月速報), 消費動向調査(6月)	29	米 GDP(1~3月期確定), 企業収益(1~3月期改訂)
30	鉱工業生産(5月速報), 住宅着工統計(5月)	30	米 個人所得・消費支出(5月), シカゴPMI指数(6月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

【7月のスケジュール】

国内		海外他	
1	新車販売台数(6月), 日銀短観(6月調査) 労働力調査(5月), 消費者物価(6月都区部)	1	米 製造業ISM指数(6月)
2		2	
3		3	
4		4	米 独立記念日(米国休場)
5	毎月勤労統計(5月速報) 10年利付国債入札	5	米 製造業新規受注(5月)
6		6	米 非製造業ISM指数(6月) FOMC議事録(6/14・15分)
7	景気動向指数(5月速報) 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(5月)
8	国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月), 家計調査(5月)	8	米 雇用統計(6月)
9		9	
10		10	
11	マネーストック(6月速報) 機械受注統計(5月)	11	米 3年国債入札
12	企業物価指数(6月) 5年利付国債入札	12	米 10年国債入札
13		13	米 連邦財政収支(6月), CPI(6月) ペーリュック(地区連銀経済報告) 米30年国債入札
14	設備稼働率(5月) 20年利付国債入札	14	米 PPI(6月)
15	第3次産業活動指数(5月)	15	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(6月) 小売売上高(6月)
16		16	米 G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) インドネシア(15・16日)
17		17	
18	海の日(日本休場)	18	米 ネット対米証券投資(5月)
19		19	米 住宅着工・許可件数(6月)
20		20	米 中古住宅販売件数(6月)
21	日銀金融政策決定会合(20・21日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 貿易統計(6月)	21	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) 景気先行指数(6月) 欧 ECB政策理事会
22	消費者物価(6月全国)	22	
23		23	
24		24	
25		25	米 2年国債入札 独 ifo景況感指数(7月)
26	日銀金融政策決定会合議事要旨(6/16・17分) 40年利付国債入札	26	米 新築住宅販売件数(6月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 5年国債入札
27		27	米 FOMC(26・27日), 耐久財受注(6月)
28	2年利付国債入札	28	米 GDP(4~6月期速報), 7年国債入札
29	日銀金融政策決定会合における主な意見(7/20・21分) 鉱工業生産(6月速報), 商業動態統計(6月速報) 労働力調査(6月), 消費者物価(7月都区部) 住宅着工統計(6月), 消費動向調査(7月)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) 個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4~6月期) シカゴPMI指数(7月)
30		30	
31		31	

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(8~10月)

	8月	9月	10月
日本	1 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4~6月期)	3 新車販売台数(9月)
	2 10年利付国債入札	新車販売台数(8月)	日銀短観(9月調査)
	5 家計調査(6月)	6 家計調査(7月)	4 消費者物価(9月都区部)
	毎月勤労統計(6月速報)	毎月勤労統計(7月速報)	7 家計調査(8月)
	景気動向指数(6月速報)	7 景気動向指数(7月速報)	毎月勤労統計(8月速報)
	8 国際収支(6月速報)	8 国際収支(7月速報)	11 国際収支(8月速報)
	景気ウォッチャー調査(7月)	GDP(4~6月期2次速報)	景気ウォッチャー調査(9月)
	9 マネーストック(7月速報)	景気ウォッチャー調査(8月)	12 機械受注統計(8月)
	30年利付国債入札	9 マネーストック(8月速報)	13 企業物価指数(9月)
	10 企業物価指数(7月)	13 企業物価指数(8月)	14 マネーストック(9月速報)
	15 設備稼働率(6月)	法人企業景気予測調査(7~9月期)	17 設備稼働率(8月)
	GDP(4~6月期1次速報)	14 設備稼働率(7月)	20 貿易統計(9月)
	16 第3次産業活動指数(6月)	機械受注統計(7月)	21 消費者物価(9月全国)
	5年利付国債入札	15 貿易統計(8月)	28 日銀金融政策決定会合(27・28日)
	17 貿易統計(7月)	15 第3次産業活動指数(7月)	日銀総裁定例記者会見
	機械受注統計(6月)	20 資金循環統計(4~6月期速報)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	18 20年利付国債入札	消費者物価(8月全国)	労働力調査(9月)
	19 消費者物価(7月全国)	22 日銀金融政策決定会合(21・22日)	消費者物価(10月都区部)
	26 消費者物価(8月都区部)	日銀総裁定例記者会見	31 鉱工業生産(9月速報)
	30 労働力調査(7月)	30 鉱工業生産(8月速報)	商業動態統計(9月速報)
	2年利付国債入札	商業動態統計(8月速報)	
	31 鉱工業生産(7月速報)	労働力調査(8月)	
	商業動態統計(7月速報)		
	消費動向調査(8月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(8~10月)

	8月	9月	10月
米 国	1 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)	3 製造業ISM指数(9月)
	3 非製造業ISM指数(7月)	労働生産性(4~6月期改訂)	5 貿易収支(8月)
	4 貿易収支(6月)	2 雇用統計(8月)	非製造業ISM指数(9月)
	5 雇用統計(7月)	6 非製造業ISM指数(8月)	7 雇用統計(9月)
	9 労働生産性(4~6月期暫定)	7 貿易収支(7月)	11 3年国債入札
	3年国債入札	ベージュブック(地区連銀経済報告)	12 PPI(9月)
	10 連邦財政収支(7月)	12 3年国債入札	FOMC議事録(9/20・21分)
	CPI(7月)	10年国債入札	10年国債入札
	10年国債入札	13 連邦財政収支(8月)	13 連邦財政収支(9月)
	11 PPI(7月)	CPI(8月)	CPI(9月)
	30年国債入札	30年国債入札	30年国債入札
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	14 PPI(8月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	小売売上高(9月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	小売売上高(8月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
	住宅着工・許可件数(7月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
	17 小売売上高(7月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	19 住宅着工・許可件数(9月)
	FOMC議事録(7/26・27分)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	ベージュブック(地区連銀経済報告)
	18 中古住宅販売件数(7月)	20 住宅着工・許可件数(8月)	20 中古住宅販売件数(9月)
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	21 FOMC(20・21日)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)
	景気先行指数(7月)	中古住宅販売件数(8月)	景気先行指数(9月)
	23 新築住宅販売件数(7月)	22 経常収支(4~6月期)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
	2年国債入札	景気先行指数(8月)	2年国債入札
	24 耐久財受注(7月)	26 米2年国債入札	新築住宅販売件数(9月)
	5年国債入札	27 新築住宅販売件数(8月)	26 5年国債入札
	25 GDP(4~6月期暫定)	耐久財受注(8月)	27 GDP(7~9月期速報)
	企業収益(4~6月期暫定)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	耐久財受注(9月)
	7年国債入札	5年国債入札	7年国債入札
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	28 7年国債入札	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)
	個人所得・消費支出(7月)	29 GDP(4~6月期確定)	個人所得・消費支出(9月)
	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	企業収益(4~6月期改訂)	雇用コスト指数(7~9月期)
	31 シカゴPMI指数(8月)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	31 シカゴPMI指数(10月)
	個人所得・消費支出(8月)		
	シカゴPMI指数(9月)		
欧 州	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)	8 ECB政策理事会	27 ECB政策理事会
		15 英中銀金融政策委員会(14・15日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	小野亮 小野寺莉乃	makoto.ono@mizuho-rt.co.jp rino.onodera@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-rt.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 田村優衣	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp yui.tamura@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 諏訪健太	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp kenta.suwa@mizuho-rt.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮崎浩 坂本明日香 井上淳	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、6月14日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。